

〈論文〉

戦後初期の中学校社会科カリキュラムの総合性に関する考察

— 横浜市の公立中学校・市の教育課程に注目して —

齊藤 仁一郎

1. はじめに

本研究の目的は、戦後初期の中学校社会科カリキュラムの「総合性」を作り出す方法を事例的に明らかにすることである。その際に、本研究では、横浜市の公立中学校や市の教育課程に注目する。

従来、戦後初期社会科研究が主に注目してきたのは、中等教育ではなく初等教育であった。もちろん、「山びこ学校」や「水害と市政」をはじめ、優れた中学校社会科実践も当時報告されていたが、多様な実践開発が進んだのは圧倒的に小学校であった。一方、戦後初期の中学校社会科研究に関しては、学習指導要領試案(文部省, 1947a, 1951)のカリキュラム原理研究(谷本, 1991; 片上, 1993; 木村, 2006)や、代表的な授業実践の授業論研究(小原, 1998)などが主に進められてきた。また、近年においては、学習指導要領や著名な実践研究だけでなく、地方レベルのカリキュラムの成立過程の研究(例えば大木, 2014, 2018)や、一般的な中学校社会科の授業記録を掘り起こすような研究もなされている(谷口・米地, 2011)。このように、戦後初期の中学校社会科研究についての蓄積が着実に積み上げられてきた。

一方、学習指導要領レベルの原理研究と、地方のカリキュラム・実践研究の間には、論点の差があることも事実である。例えば、原理研究が注目する論点の一つが、中等社会科カリキュラムにおける学問領域別のアプローチが社会科として統合されていたのか、という地理・歴史・公民によるカリキュラムの総合性の是非についてであった。例えば、木村は、昭和22(1947)年の学習指導要領社会編試案を考察し、いくつかの単元のタイプが存在することを指摘しつつ、地理・歴史・公民の各領域の内容を兼ね合わせるような、各領域への広がりをもった単元が見られることを、指導要領の執筆過程の詳細と共に示している(木村, 1998)。そのほか、藤田の論考では、昭和26(1951)年版学習指導要領の内容について「各単元は基本的には地理・歴史・公民の各領域への広がりをもったタイプとして構成されている」としたうえで、「26年版が成立期社会科の到達点であるとする、成立期社会科の内容の総合性は、主題に関わるわが国及び諸外国の歴史的・地理的事象、そしてプラグマティックな問題を、ゆるやかに結び付けるということである」と述べている(藤田, 2012)。このように、中学校社会科における学習指導要領では、領域別の内容を結びつける試みが模索されていた。それは、「青少年の現実問題を対象として、青少年にその解決方法に参加(経験)すること」を促す小学校の1947年版学習指導要領(文部省, 1947b)の考え方とは異なっていた。それゆえ、谷本は、中等社会科に関して「内容的に見て、また学年別に地理、歴史、政・経・社等に解体される危機を内包していた」と述べるのであった(谷本, 1998, p.161.)。このように、中等社会科カリキュラムが持つ領域・学問別の論理と、その総合性をいかに確保するかという問題は、中学校社会科の原理研究の根幹をなす論点の一つであった。

一方、地方レベルの戦後初期の中学校社会科教育史研究では、そういったカリキュラムの総合性に関する考察は少ない。実際、先に挙げた大木の諸研究でも、日本史学習に焦点化がなされており、日本史も含めた、中学校

社会科カリキュラムの総合性の問題については、検討がなされていない。仮にカリキュラムの総合性が中等社会科の根本的な論点の一つであるとすれば、その問題を地方レベルの実施過程を通して捉えることは、総合社会科(一般社会科)の射程や実現可能性を見極める上でも重要な論点となりうる。

そこで本研究では、横浜市の中学校社会科のカリキュラムに焦点をあて、その手掛かりを明らかにしていきたい。横浜市に注目した理由は、(1)横浜市小学校社会科研究会(1981)『横浜社会科教育30年』の著作をはじめ、社会科に焦点を当てた上での一定程度の史料確保が可能であった点、(2)後述するように、中学校社会科におけるカリキュラムの総合性を見出せる工夫がなされている点、などが挙げられる。

本研究においては、大別して二つの考察を行う。第一に、1947年版の学習指導要領が出た直後の時期において、中学校で単元設定をどのように行おうとしていたのかという点である。これに関しては、実際の学校のカリキュラム構成の例として、横浜市立岡野中学校における単元設定の独自の選択方法について明らかにする。岡野中学校を選んだ理由は、後述するように、横浜市の教育課程が出るまでの1947年～1951年間の同校の社会科の実態を示す史料を確保できた点が挙げられる。第二に、横浜市教育委員会の主導で行われた教育課程改革において、社会科カリキュラムの全体内容がどのように関連付けられていたのかという点である。横浜市においては、1949年に『横浜市社会科作業単元の基底(試案)』が刊行され、4年後の1953年に、横浜市教育委員会から『横浜市教育課程 社会科篇 中学校の部試案』が刊行される。同時期は、一般社会科のカリキュラムに対する学力低下批判は叫ばれ、それに対する対抗策が講じられた時期でもあった。本研究では、『横浜市教育課程 社会科篇 中学校の部試案』に見られる総合性を生み出す方法について明らかにする。

2. 横浜市における戦後教育課程の変遷

横浜市の社会科に関わる出来事の情報には次の【表1】に一覧として記載した。

横浜市において、本格的な活動に入ったのは1950(昭和25)年であった。1950年度は、教育課程作成の初年度にあたり、「教育課程設定に必要な本市に関する実態調査と理論研究」「本市教育目標試案の設定」「小学校教育課程

【表1】横浜市内での社会科教育の研究・活動に関連する動き

	小学校について	中学校について
1947年	六角橋中学校の宮寺大助の声掛けにより、小・中学校合同の社会科教育研究同志会が結成されたとする。	
1948年	教育研究所の発足。研究所として最初の研究テーマが小学校社会科の「基底」の作成に決まる(4月)。	
1949年	『横浜市社会科作業単元の基底(試案)』	
	社会科教育研究同志会が小学校と中学校へと発展的解消がなされた。 「横浜市教育委員会綱領」が策定される。	
1951年	『横浜市教育課程総説篇・試案』 『横浜市教育課程 小学校の部・試案』 『横浜市教育課程 小学校の部・試案』の実践研究(～1952年)	
	横浜市の小中高校に通じる横浜市学校教育目標作成の目標委員会が会合を何度か行う	
	中学校教育課程に関する組織的な活動が開始された。	
1951年	『横浜市教育課程構成資料』(第一集)が刊行される	
1953年		『横浜市教育課程 社会科篇 中学校の部試案』
1955年	横浜市教育課程の小学校社会科の改訂	
1956年		横浜市教育課程の中学校社会科の改訂

(横浜教育委員会(1975)『横浜教育史・下巻』大日本印刷株式会社。および、横浜市新学制20周年記念誌刊行委員会(1967)『礎 新学制20年記念』太平社.の情報から筆者作成)

試案の設定」などがなされた。各種調査の末、横浜市の教育目標が設定されることになる。その結果は、1951(昭和26)年に、『横浜市教育課程総説篇・試案』が刊行される。また、同年に、『横浜市教育課程 小学校の部・試案』が刊行される。そして1951(昭和26)年～1952(昭和27)年には、『横浜市教育課程 小学校の部・試案』の実践研究が実験的に実施される。

一方、社会科の教育課程は、全体より早くから実施されていた。戦後初期の横浜市の社会科教育改革は、小学校と中学校の改革が連動しつつ進められた。【表1】でも記載した通り、小中が連携する研究会等も開催されていたようであるが¹⁾、その成果の詳細はわかっていない。ただ、学習指導要領が出た当初の混乱については、横浜市でも報告されている。例えば、かつて横浜市の小学校社会科担当指導主事であった井上庄平によれば、「本市においても昭和24(1949:筆者)年ころまで前述のような混迷がかなりの学校で見られた」とされる。具体的には、「当時、社会科の学習展開にあたっては、どうしてよいかわからない人が大部分であった。」と指摘している(横浜市小学校社会科研究会, 1981, pp.8-9.)。

そして、社会科の具体的なカリキュラム提案がなされたのは、中学校ではなく、小学校であった。横浜市教育研究所では、1948(昭和23)年設立最初のテーマとして、戦後新たに導入された社会科の研究が進められた²⁾。その成果として1949(昭和24)年に、『横浜市社会科作業単元の基底』を刊行した。この「基底」は小学校を想定したものであり、基底作成に協力されたとされる「構成委員」の計30名のうち、中学校関係者は3名のみであった。その後、1951(昭和26)年に『横浜市教育課程 小学校の部・試案』が刊行された(横浜市教育委員会, 1951)。

他方、中学校の教育課程編成に関しては、小学校から少し遅れる形で進められた。1951(昭和26)年から、中学校教育課程に関する組織的な活動が開始された。これらの活動計画は原理的・基礎的な研究時期、調査期間、教育内容の構成期間、完成期間という四期の計画で進められた。なお、調査期間までの結果は、1952(昭和27)年に『横浜市教育課程構成資料』(第一集)³⁾として刊行され、1953年に横浜市教育委員会から各教科の『横浜市教育課程』が刊行された。先行して行われた調査結果に基づき、且つその後の貴重な実験に基づいて、生徒に経験させ、獲得させるべき教育内容を組み立てたのが、この教育課程試案であったとされる(横浜市教育委員会, 1953)。また、1955(昭和30)年には、小学校社会科の改訂版(横浜市教育委員会, 1955)が、1956(昭和31)年には、中学校社会科の改訂版が刊行されている。

そのため、横浜市の中学校社会科のカリキュラム提案への動きが本格化するのは、1951年からである。一方で、中学校に関わる学習指導要領が文部省から刊行されたのは、『学習指導要領 社会編Ⅱ 第7学年～第10学年』(文部省, 1947a, 以後『要領Ⅱ』と略称)が刊行された1947年時点であった。それに関して、1951年以前に、横浜市の中学校でも、社会科研究やカリキュラム改革運動はなされていたが、「新しい学校を立ち上げることに懸命になっていた学校が多く、具体的なプランが必ずしも多く公表されているわけではなかった。」とされる(横浜市総務局市史編集室, 2000, p.687.)。では、1947年から1951年までの間に横浜市内ではどのような社会科カリキュラムが展開されたのだろうか。

3. 岡野中学校における単元設定構想

先述の通り、横浜市の中学校社会科のカリキュラム提案の動きが本格化するのは、1951(昭和26)年である。ただ、1947～1951年の間に、社会科教育の研究に力を入れていたとされる学校の一つが、横浜市西区にある「岡野中学校」であったとされる(横浜市総務局市史編集室, 2000, p.660.)。

岡野中学校で1949年に作成されたと思われるのが、岡野中学校社会科研究部による「本年度社会科研究予定」である。そこには以下のように記されている(岡野中学校, 1949a)。

目的
社会科の根本的原理及教材再構成等の研究をなし実際指導の効果をねらう。

研究内容
A 社会科原理研究
(1) 社会科の本質的使命(詳細は省略:筆者)

- (2) 社会科教材再構成に於ける基礎的研究(詳細は省略:筆者)
- B 教材再構成のための調査研究(詳細は省略:筆者)
 - (1) 調査(詳細は省略:筆者)
 - (2) 教材再構成の順序(省略:筆者)
- C 実際教授の方法的検討
 - (1) 単元提出より終結に至る間の学習の展開の系統的研究
 - ①単元設定を如何にしたか
 - ②目的を如何に設定したか
 - ③目的達成のため如何なる教材を取り上げたか
 - ④学習活動の種々相
 - ⑤発表、討議の時期、内容、効果に対する批判
 - ⑥講義の時期、内容
 - ⑦生徒の成長を如何に記録し学習効果の判定をしたか、又生徒の自覚
 - ⑧学級の社会科としての経営を如何にしたか
- D 一般的問題
 - (1) 参考資料を如何にして多く集められるや、又有効に使用し得るか。
 - (2) 社会科遂行のためには小、中、高の学校教師の総合研究が必要と思われるが、其の具体的方策如何
 - (3) 生徒の研究発表会や、討議会や各学年または学校全体で行われることも意義あることと思われるが、両案、名案はなきものや
 - (4) 其の他必要かつ有意義なる研究

これを見ると、岡野中学校の社会科研究部において、自分たち自身で社会科教育に関する原理や本質についての究明をしたうえで、授業方法や教材のあり方に至るような多様な論点が扱っていることがわかる。さらに、同様に1949年8月15日に社会科研究部が作成されたと思われる資料として、「社会科教材(単元)構成の要素」が存在する。この資料の中に、岡野中学校としての社会科の単元構成が示されている。同資料においては、「ヴァージニアプランの単元構成の要素」「日本に於ける社会科構成要素」「現在の社会科単元一覧表 (『要領Ⅱ』の単元一覧表:筆者註)」「本校単元一覧表(試案)」「単元設定の条件」の5点を示している。つまり、岡野中学校の社会科研究部では、ヴァージニアプランの単元構成およびスコープとシーケンスの系統であったり、『要領Ⅱ』(文部省, 1947a)の単元構成表などを列挙し比較を行った上で、岡野中学校としての単元一覧表として、計16単元を設定している(岡野中学校, 1949b)。

では、岡野中学校で提案された単元一覧について見てみたい。次頁の【表2】は、『要領Ⅱ』及び教科書刊行状況に関する情報と、岡野中学校の単元一覧表を併記したものである。それに関して、主に三点が言える。

一点目は、『要領Ⅱ』に掲載されている単元のなかで扱われていない単元がある。例えば、第1学年の「日本列島はわれわれにどんな生活の舞台を与えているか」や「我々は余暇をうまく利用するには、どうしたらよいか。」「2(イ).われわれの芸術的欲求を満足させるために、社会はどんな機会を与えているか。」「2(ロ).宗教は社会生活に対してどういう影響を与えてきたか。」などは、岡野中学校が『要領Ⅱ』から削った内容だと思われる。

二点目は、岡野中学校によるアレンジが見られる点である。例えば、第1学年の「3. われわれは消費生活を通して農村、山村、漁村、林村の恩恵をいかに蒙っているか。」は『要領Ⅱ』が生産生活として論じている内容を消費生活に置き換えている。また、「1. 貿易は我々の生活にどんな意味があるか。」は岡野中学校独自である。「5. 交通(通信)機関の発達是我々の生活にどんな関係をもってきたか。」を第2学年から移動している。さらに、第3学年の「3. 我々の教養を高めるため社会はどのような配慮をしているだろうか。」は芸術的欲求や宗教の論点を「教養」とすることで作り変えたものと推察される。学年内の順序を含め、変更箇所が少なくない。

三点目は、教科書の刊行の有無にかかわらず、単元構想をしようとしている点である(岡野中学校, 1949b)。【表2】右端の欄に×を示したものが、1948年8月時点で教科書が刊行されていなかったものである。これを見ても、教科書の有無にかかわらず単元を設定していたことがわかる。さらに、一通りの単元一覧を示した後に、同文書

【表2】岡野中学校の単元計画と1947年版学習指導要領及び教科書刊行状況との比較

岡野中の単元一覧	1947年版学習指導要領及び教科書刊行状況		
	学習指導要領の各学年の単元例	岡野中での実施の有無	当時時点の教科書の有無
【第1学年】 1. 学校は社会や私たちにとってどんな重要であるか。 2. 家庭生活を幸福にするにはどうしたらよいか。 3. われわれは消費生活を通して農村、山村、漁村、林村の恩恵をいかに蒙っているか。 4. 都市生活の諸問題をどうするか。 5. 交通(通信)機関の発達是我々の生活にどんな関係をもってきたか。	1. 日本列島はわれわれにどんな生活の舞台を與えているか	実施せず	○
	2. われわれの家庭生活はどのように営まれているであろうか。	1年で実施(1-2)	○
	3. 学校は社会生活に対してどんな意味を持っているだろうか。	1年で実施	×
	4. わが国のいなかの生産生活はどのように営まれているであろうか。	1年で変更(1-3)	△(S49年8月刊行)
	5. わが国の都市はどのように発達してきたか。また現在の都市生活にはどんな問題があるか。	1年で実施(1-4)	○
	6. 我々は余暇をうまく利用するには、どうしたらよいただろうか。	実施せず	×(S51年6月刊行)
【第2学年】 1. 貿易は我々の生活にどんな意味があるか。 2. 京浜工業は日本の復興にいかなる意味を持つているか。 3. 健康な市民生活を営むためにはどうすることがよいか。 4. 地震や火災の被害をできるだけ食い止めるにはどんな対策を必要とするか。 5. 我々の生活に結び付く重要資源に対してどうすることがよいか。	1. 世界の牧畜生産はどのように行われているか。	実施せず	○
	2. 天然資源を最も有効に利用するには、どうすればよいか。	2年で実施(2-5)	○
	3. 近代工業はどのように発展し、社会の状態や活動に、どんな影響を與えて来たか。	2年で実施(2-2)	○
	4. 交通機関の成達は、われわれをどのように結び付けて来たか。	1年で実施(1-5)	○
	5. 自然の天然災害を、出来るだけ軽減するには、どうすればよいか。	2年で実施(2-4)	×
	6. 社会や政府は生命財産の保護についてどういふことをしているだろうか。	2年で実施(2-3)	○
【第3学年】 1. 政治はどのように行われているか。 2. 我々は過去の文化遺産に対してどう配慮することがよいか。 3. 我々の教養を高めるため社会はどのような配慮をしているだろうか。 4. 職業の選抜に際し、我々はどのように心掛くべきか。 5. 我々の経済生活を如何に改善できるか。 6. われわれはどうしたら共同生活をうまく行うことができるか。	1. われわれは過去の文化遺産を、どのように、うけついで来ているであろうか。	3年で実施(3-2)	○
	2(イ).われわれの芸術的欲求を満足させるために、社会はどんな機会を與えているか。	実施せず	○
	2(ロ).宗教は、社会生活に対して、どんな影響を與えて来たか。	実施せず	×(S50年5月刊行)
	3. われわれの政治は、どのように行われているであろうか。	3年で実施(3-1)	×
	4. 職業の選抜に際し、また職業生活の能率をあげるために、どんな努力をしなくてはならないか。	3年で実施(3-4)	職業指導のものを流用
	5. 消費者の物資の選抜に際して社会の力はどのような影響を與えているであろうか。	3年で変更(3-5)	×
6. 個人は、共同生活によく適合していくにはどうしたらよいただろうか。	3年で実施(3-6)	○	

(岡野中学校(1949b)、文部省(1947a)、片上(1993)を参考に、筆者作成)

では、「単元設定の要件」という図表(【表3】として掲載)を設けて、各学年での単元が、ヴァージニアプランや学習指導要領のスキープの観点(社会機能)からみて、どのように位置づけられるかを整理している⁴⁾。なお、この表内の数字は、岡野中学校が設定した各学年の単元の番号と対応している。括弧の数字に関しては、該当する単元の番号に対して、主ではなく副としてのかかわりを意味する。この整理を見ると、ヴァージニアプランや学習指導要領のスキープの観点から、各学年の単元のバランスとろうとしていたように思えるが、一方で、「美的・宗教心の要求」に該当する単元は設定されていない。同時に注目されるのは、一つの社会機能に対して一つの単元を割り振るわけではなく、複数の社会機能が含まれる単元を想定している点である。

以上のように、岡野中学校では、『要領Ⅱ』や、ヴァージニアプランの視点を参考にしつつも、独自の単元開発をしようとしていた。『横浜市社会科作業単元の基底』が刊行され始めるのが1949年8月以降であること、『横浜市社会科作業単元の基底』が主に小学校を対象としたものであったことから、岡野中学校の社会科への取組が独自であったことが伺われる(横浜市総務局市史編集室編, 2000, p.689.)。なお、『横浜市史Ⅱ』の第二巻下、691-692頁では、社会科を受けた岡野中学生のアンケート結果が一部掲載されており(元データは公開されていない)、学校外の見学を重視したり、グループ活動や生徒による発表もあるなど、参加型の授業であったことが推察される(横浜市総務局市史編集室編, 2000, pp.691-692.)。一公立学校にありながら、複数の情報を取捨選択し、単元設定を目指していた岡野中学校の事例は、地理・歴史・公民の区分を超えるカリキュラムの総合性を意識している点において参考となる事例と言える。

【表3】単元設定の要件

	生命の 保全。 人格の 発展	天然資源の 保全と保 護	生産	分配	消費	運搬	交通と 通信 (交際)	教育 制度	レクリエー ション	政治の 制度と 施設	美的・ 宗教心 の要求
1年	2 (1)		4		(4)		6(4)	1	3		
2年	3 4	5 (2)	2(1) (3)	(1)	(2)	(1)	1 (5)				
3年	6				5		2	4	3	1	

4. 『横浜市教育課程 社会科編』に見られる特徴

4-1 『横浜市教育課程 社会科編』の概要

先述の通り、横浜市の中学校における教育課程作りが本格化するのには、1951年からであり、原理的な研究、各教科の目標資料の収集、教育課程の構造の研究などの結果として、1953年に、『横浜市教育課程(中学校の部・試案)』が出された。では、その『横浜市教育課程(中学校の部・試案)』の内容とはどのようなものであったのだろうか。目次は次頁の【表4】の通りである。

同書の「全体構造および時間配当について」では、横浜市の教育課程の全体像についての言及もなされている。そこで、同書は中学校の教育課程が教科別に構成されていることを指摘したうえで、次のように述べている。

しかしながら、このことは本市中学校教育課程がふるい伝統的ないわゆる教科カリキュラムを意味しているのではない。まず第一に本市教育課程は、伝統的な、教科カリキュラムが既成文化体形を基盤としたのに対し、われわれの教育課程は、生徒の生活経験を基盤としたいわば生活カリキュラムという性格を持っている。第二に、したがって生徒の生活を考え、心理学的な考慮に充分つとめた。第三に、われわれは上述のような教科を設けたが、各教科は本市教育目標達成のために、それぞれの内容や学習活動を通じて、その責任を分かち合っており、相互に深い関連をもちつつ、多面的な内容をもっているのである(横浜市教育委員会, 1953, pp.7-8.)。

このように、本カリキュラムが生活カリキュラムの性格をもつとされている。なお、先述した通り、目標の設定方法に関しては、本市中学校教育課程作成に関する研究の全体構想とその課程、実態調査などを踏まえつつ、

『横浜市教育課程 社会科篇 中学校の部試案』における社会科の目標が示されていた(横浜市教育委員会, 1953, pp.15-16.)。また、目標自体は、一般社会科と日本史について分けて列挙されていた。そして、一般社会科では「人間関係」を中核的なキーワードとして融合的に学習することが指摘されていた。さらに、横浜市の特徴を生かし、「国際港都として」の視点が目標にも反映されていた。

【表4】『横浜市教育課程(中学校の部・試案)』の目次一覧

I. 横浜市中学校教育目標	VII. 学習展開例
II. 横浜市中学校教育課程について	1 第1学年(家庭と学校)
III. 構成の基本的態度	2 第2学年(近代工業)
IV. 性格	3 第3学年(経済生活の改善)
V. 目標	VIII. 学校教育計画樹立上の留意点
(附)日本史の目標	1 単元の構成
学年の主題	2 各表の見方
VI. 要素表について	3 利用上の一般注意
1 要素表	4 展開例の見方
2 能力一覧表	あとがき
3 日本史学習内容一覧表	

4-2 要素表・能力表

(1)要素表の趣旨

横浜市におけるカリキュラムは、生活カリキュラムとしての要素を持っていたが、カリキュラムの総合性や目標設定の論理が弱くならないようにするために、「要素表」「能力表」が設けられていた。要素表や能力表とは、全体のカリキュラム内容の関連性をつくり出すために、教えるべき要素や能力を書き出しておき、それを3年間のカリキュラム内で関連付けつつ、バランスをとる発想に基づくものである。このような要素表や能力表は、小学校で見られることはあるが(金馬, 2016)、中学校における報告は少ない。

横浜市教育委員会は、要素表の意義については、「現実的必要」と「理論的必要」の両方の点から論じている。理論的必要としては、望ましい人間像の目標や、生徒の社会生活の実態や、発達段階などを考慮する意味が必要とされた。一方で注目されるのは、「現実的必要」に関してである。以下のように述べられている。

第一は、新しいカリキュラムに対する父兄や社会人の学力批判など色々な不安や、非難に応える意味において、要素表の構成を企画した。第二は、われわれの構成したカリキュラムは、ほんとうに民主的な実践力ある社会人として必要な能力を育てるに十分な内容を含んでいるのであろうか。学習活動はどの程度まで広く、深く展開していつたら望ましい能力を身につけることが出来ているか、そして基礎的・系統的な知識技能はどの程度まで考えたらよいか等、それらの開発や疑問に答えようとするものである(横浜市教育委員会, 1953, p.18.)。

このように、横浜市教育委員会は、学力批判をはじめとした非難にこたえる上で、民主的な実践力ある社会人に必要な能力や、それに伴って必要となる学習活動や知識技能の系統性を示す必要があった。そこで必要となったのが「要素表」という考え方であった。そのため、この要素表の作成は、初期の社会科批判に対抗する措置であったことが推察される。さらに「要素表と能力表」に関して、以下のようにも述べている。

コアカリキュラムや経験カリキュラムは生活経過を中心とした学習活動をもとにしながら繰り返し広げられるものであるから、第一に学習の方法上に於いて混乱や不徹底が生じ易い。第二に基礎的能力の訓練を欠くことが往々にある。そこでそれらの拠り所として主要な要素を求める必要に迫られた。こうして生まれたものが経験要素であり能力要素なのである。これらの要素は学習経験について又学習能力に於いて、これだけは経験させ

たい、これだけは身につけておかなければならないとする所謂ミニマムなものをいうのである。経験要素表、能力表についてはそれぞれの教育的な特殊な意味を持つようである。経験要素は学習内容一覧と同じように形式的な能力に対応する内容の面をさしている。能力という場合は生徒が持つ発達可能性を彼らの経験を通してその主体の身につけたものであり、従つて「……することが出来る」という状態を示すものである。すなわち能力は可能性であるから、これを具現化する場合、何等かの内容や経験と結合し、一定の具体的な場を持たねばならない(横浜市教育委員会, 1953, pp.42-43.)。

このように、コアカリキュラムや経験カリキュラムの欠点を補うものとして、要素表や能力表が想定されている。またここでも「混乱や不徹底」や「基礎的能力の訓練を欠く」などの懸念や批判などを考慮した結果として、要素表、能力表が作成されていた。実際、神奈川県においても、1951年の『神奈川新聞』で社会科への批判を述べる「社会科の反省」と題した社説が掲載されるなど、学力低下問題への注目が集まっていた(横浜市総務局市史編集室, 2000, p.683.)。

(2) 要素表の作成方法

では、この要素表はどのように作成されたのだろうか。要素表および能力表を作成方法する際には、「ロ. 要素(能力)範囲の分析」をした後に、「ハ. スコープ(範囲)の決定」をしたとされる。「要素(能力)範囲の分析」は文献調査と生徒調査に分けられる。文献調査では、学習指導要領(社会科編)、各検定教科書等、新聞の分析、各地プランの検討などがなされた。同時に生徒の調査に関しては、市全体として行われた横浜市教育課程構成資料第1集などを参照したとされる。その際の方法は、基本的には「調査の結果などを参考として、真摯な研究討議の結果、次のような基準で、スコープを決定した。」とされるが、そのプロセスにおいて、人間の生活領域を出来るだけ広く含むことや、横浜市という地域に限定しない広範囲の地域社会を想定する点が留意されている。結果として、「社会を社会機能の面だけを考えるのは横浜市の社会分類として十分でないので、社会基盤(自然的条件、歴史的条件)、社会集団(個人生活、家庭生活、社会生活、国際生活)、社会機能(政治、経済、文化、交通運輸)にスコープを決定したのである。」と述べられている(横浜市教育委員会, 1953, p.19.)。岡野中学校の事例では、社会機能をもとに整理をしていたが、社会基盤、社会集団という視点が討論の結果、増えたことになる。

(3) 要素表の特徴

要素表は、先の通り「社会基盤(自然的条件、歴史的条件)、社会集団(個人生活、家庭生活、社会生活、国際生活)、社会機能(政治、経済、文化、交通運輸)」を枠組みとして、各学年における学ぶべき要素を規定し、3学年別々に作られている。ただ、各学年で全て網羅するわけではなく、学年によって多少の偏りがあった。スコープの詳細と、各学年での記載事項を列挙したのが、次の【表5】である。この【表5】を見るとわかる通り、横浜市の中学校社会科カリキュラムでは、三学年に共通する大まかな枠組みを設定したうえで、多少のばらつきはありつつも、その枠組みに沿う形での内容構成をしようとしていた。

また、これらの整理が生まれる背景として、次に記載するa~iの「各領域」から「各単元の内容となる問題をそれらの歴史的背景や必然性を考慮して」の作成が求められていることが挙げられる(横浜市教育委員会, 1953,

【表5】3学年共通のスコープの枠組みと各学年での該当範囲のばらつき

	社会基盤		社会集団					社会機能			
	自然的条件	歴史的条件	個人生活	家庭生活	学校生活	社会生活	国際生活	政治	経済	文化	通信
1学年	○	○	○	○	○	○	○				○
2学年	○	○			○	○	○	○	○		
3学年			○	○	○	○	○	○	○	○	

(横浜市教育委員会, 1953, pp.21-23. より筆者作成)

p.43.)。同教育課程には、1～3学年の詳細な学習内容の項目や順序が記載されていない。あくまでも、一年間単位の内容の指標として、用いられていた可能性が高い。

- (a) 本及び外国の衣食住の様式と生活活動の様式
- (b) 日本及び外交の自然と災害、土壌利用
- (c) 民主主義の原則と歴史、生活、政治、経済などの民主化、国際親善
- (d) 家庭、学校、都市、農業、社会福祉、農地改革その他の社会問題
- (e) 生産、流通、消費、国の財政、貿易、商業
- (f) 天然資源、近代工業、産業革命
- (g) 憲法、政治の機構と方法選挙
- (h) 学問、芸術、宗教、交通通信機、生活の美化
- (i) 職業、レクリエーション、保全

そして、同教育課程では、各学年ごとの要素表の詳細を示している。例えば、次の【表6】は第1学年の一部を表したものである。この要素表は、いわば、一年間で扱うべき内容を列挙したものとなっている。この第1学年の要素表では、先に示したスコープに対応するかたちで、詳細な要素が書かれている。その際に、要素表が二段構成になっていることが分かる。その二段の内容は、大まかにではあるが、左側の段の内容が扱うべき内容(たとえば、「日本の地理的位置の長所短所」「郷土の自然環境の特色」など)、右側の段の内容が該当範囲で獲得すべき技能(たとえば、「日本列島の略図を描く」「歴史年表や歴史地図を有効に利用する」など)が示されている⁵⁾。このように要素表の中でも知識と技能とを使い分け、全学年共通のスコープを各学年に当てはめることによって、三学年の生活カリキュラムとしての総合性と学力保障を両立しようとしていたと考えられる⁶⁾。

【表6】第1学年要素表

スコープ	要素		スコープ	要素				
社会基盤	自然的条件	1 日本の地理的位置の長所短所 2 郷土の自然環境の特色 3 郷土の地理的位置の利不利 4 日本の海岸近海の特徴 5 日本の湖沼河川と生活 6 日本の山地丘陵地の分布 7 日本の山地気候と産業 8 日本の各地方の気候の特色と生活 9 現在の国土の利用とその分布(以下、10～29を省略:筆者)	(1) 日本列島の略図を描く。 (2) 郷土の略図をかく (3) 自然の愛護 (4) 国土愛と郷土愛 (5) 日本地図をよむことになれる (6) 世界地図をよむことになれる (7) 位置方位距離地形気候取り利用の状況を読み取る(以下、8～21を省略:筆者)	社会集団	個人生活 53. よい生徒の条件 54. 中学生らしい動作、容儀 55. 男女同権の正しい意味	空欄		
		社会的条件	30. ヨーロッパとアメリカの人口分布 31. 北アメリカと南アメリカ 32. 衣食住原料とアメリカ…… 35. 日本及び世界の火山(以下、35～40を省略)		空欄	家庭生活 56. 家庭生活と教育 57. 健康と安全と教育 58. 幸福と家庭生活(以下、59～64を省略)	(30) 両親や教師に感謝する (31) 家族の仕事を進んで分担する。	
			歴史的条件		41. わが国土の開発 42. 古代文明の発祥地 43. 世界文明の発祥 44. 東洋社会と西洋社会の交渉 45. 古代日本と外国との交渉 46. 東洋文明地域の広がり 47. 中世日本と西洋の交渉(以下、48～51を省略)	(8) 国土の開発につくした人々 (9) 社会事象を歴史的に観察する (10) 歴史年表や歴史地図を有効に利用する (11) 地球儀を正しく利用する(以下、13～16を省略)	学校生活 65. 学校生活の大切なこと 66. わが国学校制度の発達(以下、66～73を省略)	(32) 中学生としての自覚を持つ (33) 服装や言葉遣いを中学生らしくする(以下、33～37を省略)
					政治	空欄	社会生活 74. 友達との交際 75. 近隣の人との交際と協力(以下、76～80を省略)	(38) 地方社会の改善に自分が出来る範囲での協力
					国際生活 81. 外国の家庭生活 82. 外国の学校生活(以下、83～85を省略)	(39) 国際協調につとめる精神 (40) 世界市民の一員としての自覚(以下、41, 42を省略)	経済	空欄
	社会機能	通信 86. 郷土の交通 87. わが国の昔の交通 88. 中世の貿易とその道筋 89. 新航路新発見後の世界の貿易の変化 90. 蒸気機関の発明と交通通信(以下、91～102を省略)	(43) 旅行記、探検記を読んで要約し報告する (44) 世界交通路の開拓に貢献した人々 (45) 世界の交通路の主な港航空海峡の分布と役割(以下、46～51を省略)					

((横浜市教育委員会, 1953, pp.20-21)より筆者作成。なお「省略」「空欄」の記載は筆者によるもの。)

(4)能力表の特徴

一方、能力表に関しては、要素表と比して説明が少ない。【表7】【表8】は能力表の一部抜粋である。能力表は、「活動」という大項目の中に、「能力」についての下位項目が詳述がなされている。【表7】はその「活動」だけをまとめたものである。一方、【表8】は、たとえば「話し合い」の活動の中に含まれる能力を列挙したものである。つまり、それぞれの「活動」の中に、より詳細な「能力」が複数列挙される形で、能力表は示されていた。そして、このように活動と能力とを併記することで、三年間で習得すべき能力の指標を示していたと言える。なお、能力表が要素表のように学年別は採られていない。その理由について「排列は要素表のように学年別排列をとらなかつた。これは各学校でその学校の事情によつて学年毎に強調する面が違つてくるのでそれを生かして貰うためである」とされている(横浜市教育委員会, 1953, p.44.)。

【表7】能力表における「活動」についての抜粋

- | | | |
|-------------------------------|--------------|----------------------|
| 1. 話し合い(意見の了解/発表/仕方/程度) | 2. 会の運営 | 3. 面接訪問(調査/報告/調査訪問) |
| 4. 問題発見(問題発見/計画) | 5. 参考書の利用 | 6. 施設の利用(書雑誌/参観/施設) |
| 7. 映画(放送/映画/幻燈) | 8. 写真(標本/説明) | 9. 表現記録(作文/手紙/整理・記録) |
| 10. 図形表現(作図/読図/符号/統計図表/模型/年表) | 11. 歴史的観点 | 12. 新聞(新聞/広告) |
| 13. 立体表現(劇) | | |

((横浜市教育委員会, 1953, p.24)より筆者作成。)

【表8】各学年共通能力一覧表の一部抜粋

活動	能力
話し合い	意見の了解 1. 他人の話を注意深くきく。 2. 図表を用いて行われる講義を聞く。 3. 他人の話の批評ができる。
	発表 4. 綿密な準備や研究をもって話せる。 5. 自分の思想や感情をはっきりと生き生きと表現できる。
	仕方 6. 話し合いの題目にはつきりとした考えを立て結論をたくみに引き出すことが出来る。 7. 話し合いを正しい知識により建設的に進めていくことができる。
	程度 8. 敬語を正しく用い感じのよい話をする。 9. 社会問題について話し合える。 10. 結論が引き出せる。

((横浜市教育委員会, 1953, p.24.)より筆者作成。)

以上のように、『横浜市教育課程 社会科篇 中学校の部試案』では、カリキュラムを構成する際に、要素表と能力表とを設定することによって、各学年や三学年で学ぶべき大まかな内容を規定しようとしていた。また、教師や学校には、学習内容の排列の詳細や、具体的な単元設定が委ねられていたと推察される。

なお、第1～第3学年の要素表を詳細にみていくと、断定はできないながらも、一学年で地理的な内容、二年目では歴史的な内容、三年目で公民的な内容といった、大まかな内容の違いや移り変わりは捉えることができる。ただ、【表5】に見られるような要素のバランスや配分の仕方によって、単に、地理・歴史・公民の順序にならないような組み合わせが生み出されていると言える。実際、『要領Ⅱ』の作成に関わった馬場四郎も、中等の社会科の中に、地理・公民・歴史的な内容が一定の傾向性を持ちながら混じることは認めていた。その上で、独立した公民・歴史・地理が密接な連関をつける段階から一歩高まりがみられ、その区分が外観上見えにくくなるのが、一般社会科としての独自性であると述べた。(馬場 1948, p.114)。その点においては、横浜市のカリキュラムも、地理・歴史・公民では切り分けられない内容の組み合わせを生み出しているともいえる。

4-3 単元展開例に見られる特徴

『横浜市教育課程 社会科篇 中学校の部試案』においては、日本史単元を合わせて、計4つの単元展開例が紹介されている。4つの単元展開例の名前は次の通りである。

第一学年 単元展開例：家庭の生活と学校生活
 第二学年 単元展開例：近代工業はどのように発達しわれわれの日常生活にどんな変化を与えたか。
 第三学年 単元展開例：経済生活を改善するにはどのように協力したらよいか。
 日本史単元展開例：封建社会はどのような特色をはつきしたか。

これらの4つの例は、計18個の単元例が示された1951年版の学習指導要領(文部省, 1951)と比較して、単元数が圧倒的に少ない。ただ、横浜市教育委員会としては、この4つの単元例を示すことにはかなりの苦労があったようである(横浜市教育委員会, 1953, p.46.)。また、単元計画例に限られている一因として、「教育課程は各学校で作るべきものである」という考え方があった。それに関して、当時の横浜市指導主事であった松本は、「我々が構想を練る時、校長会では、教育課程は各学校で作るべきものである。市であまり細かい単元展開案を作つて、47校の教育内容を統制してしまい、個々の教師の自発的な研究意欲をそぐ様な事になつては困る。各校の教育課程構成の資料となり、参考となる様なものを作つてくれと言う声があつた。」とし、同教育課程もその意見と同じ立場で書かれていると述べている(松本, 1953, pp.18-19.)

そして、これらの単元展開例で注目されるのは、先に示した要素表を使って、学年全体の学習内容のバランスや、既習事項や他教科の内容との関連を示そうとしている点である。例えば、次の【表9】は、単元計画例「各家庭の生活と学校生活」についてである。この授業は、一学期の4～5月の実施を想定して組まれたものであった。とりわけ注目されるのは、学習活動全体が、要素表や小学校社会科、中学校の他教科との関連のなかで設計されている点である。要素表に関しては、番号が複数付されているが、その多くは、第1学年の要素表における「家庭生活」「学校生活」に関する項目についてであった。そのため、要素表を縦横無尽に関連付けて単元を構成するというよりも、特定の要素を集散的に教えるような単元構成になることが想定されていたと思われる。一方、能力表に関しては、要素表のように単元計画に対応した形では列挙されていない。

また、本稿では詳述しないが、日本史学習の単元計画例でも、他の一般社会科の内容との関連性が示されていた。例えば、日本史単元展開例の「封建社会はどのような特色をはつきしたか」においては、江戸幕府の組織体制について、鎌倉幕府との比較を中心としながら、特徴を明らかにするような展開になっている。その際に注目されるのは、単元表の「関連」の欄で、例えば、三年社会科「政治」「経済生活の改善」「芸術と社会生活」、二年社会科「宿場町」「城下町」「天然資源」「近代工業」「職業の選択」、社会科一年「自然と生活」「国土の開発」というように、各学年の一般社会科の内容との関連が示されている点である(横浜市教育委員会, 1953, pp.38-40.)。

日本史学習の内容をそれまでの社会科学学習と関連づけている点は、総合性を意識した試みと考えられる。

5. 終わりに

本研究では、戦後初期の横浜市の中学校社会科カリキュラムにおける「総合性」に注目してきた。先行研究での戦後初期社会科のカリキュラム研究の中心は、初等教育にあり、同時に学習指導要領等の原理研究にある。それに対して本研究では、戦後初期の地方レベルでの中学校カリキュラムの総合性を維持する方法を明らかにした。

市からの詳細な提案がなされる前の時点では、岡野中学校に見られるような、学校独自のカリキュラム構想・開発の取り組みが見られる。岡野中学校においては、複数の情報を並べながらも、学校独自の枠組みやバランスを作り出そうとしていた。一方で、『横浜市教育課程 社会科篇 中学校の部試案』では、学力低下の批判を念頭に置きつつ、要素表と能力表を使うことによって、三年間の各学年で学ぶ単元の内容のバランスをとろうとしていた。また、日本史学習に関しても、1～3学年の社会科の学習内容との関連性を意識するものとなっていた。このことから、戦後初期の中学校社会科カリキュラムの総合性について、事例を通して説明ができたと思う。なお、岡野中学校と横浜市教育課程の間でのカリキュラム編成上の差異をないわけではない。例えば、横浜市教育

【表9】第1学年 単元計画例「各家庭の生活と学校生活」

設定の要旨	省略：筆者			
目標	1. 学校の一員として協力と義務を盡し明るい建設的な家庭を営もうとする意欲及び改善する習慣と技能を身につける。 2. 礼儀正しい社会人として行動し、自他の敬愛と協力により社会生活を改善進歩させる習慣を養う。 3. 学校の組織や機能についての理解と学校生活を有効に営む態度を養う。 4. 教育の社会生活に及ぼす影響の重大性を知らせ民主社会の建設にいかなる教育が必要であるかを理解し、その実現に努力する習慣をつくる。 5. 学校、家庭、社会の生活の深い関係があることを理解する。 6. 余裕がある時間を有益に使用する。	理解	1. 学校、家庭の組織や機能 2. 民主社会建設に於ける教育の必要性 3. 学校、家庭、社会に於ける深い関係 4. 明るい学校、家庭の建設に於ける協力と義務の必要性	
		態度	1. 学校生活、家庭生活を有効に育む。 2. 学校、家庭の民主化に努力する。 3. 礼儀正しく行動し、自他の敬愛を受ける。 4. 自己の個性を知り長所を伸ばし、短所を改める。 5. 学校、家庭生活を明るく生活する。	
		技能	(修正版) 1. 学校や家庭の仕事合理的にする。 4. 生活を科学的に営む。 (計画的、合理的、因習の打破等)	
予備テスト	省略：筆者			
導入	家庭生活 1. 作文(家庭生活の改善、変った事)を読まして討論をする。 2. 日課表、仕事の分担によつて減じるの問題を議題にして朗論する。	学校生活 1. 作文(学校生活の楽しい事、苦しい事)を読まして、討論する。 2. 学校生活で改善したい事を議題として、反省会を開く。		
番号・要素表	学習内容	学習活動	資料	関連
63 67 58 56 62 (21) 60 (32) 65 68 70 71 72 66	1. 家庭生活 ○家庭と各自のつとめ ○健康や安全と家庭生活 ○幸福と家庭生活 ○家庭生活と教育 ○家庭生活の改善 ○住宅問題の関心を持つ ○本日の家庭生活の変遷 2. 学校生活 ○中学生としての自覚を持つ ○学校生活の大切な訳 ○学校の機能 ○学校生活民主化のための機構 ○学校生活の改善と協力 ○建設的な学習 ○生徒会の運営 ○我が国の学校制度の発展 ○明るい学校生活はどうしたら出来るか	○予備テストで作成した日課表から各自の仕事の時間を比較して研究し話合う。 ○家庭に病人等があつていかに苦勞したか又自分が病気になつた時どうであつたか各自の体験を語り合う。 ○幸福な家庭生活とは何であるかという問題で討議する。 ○教育の場として家庭がいかに大切なものであるかを偉人伝などを讀まして話し合う。 ○現在の家庭生活を改善するためにはどうしたらよいか。それを実践するに必要な方法を各自レポートに出す。 ○家庭生活改善に関するレポートの中より住宅問題についての点を討議する。 ○家庭生活の移り変わりを簡単に教科書を中心として発表する。 ○まとめとして、明るい家庭生活建設のプランを各自考えるの方法を発表する。 ○中学生生活をどのように送つたらよいか研究討論する。 ○教育はなぜ大切かという問題で討論する。 ○自分たちの学校の機能を図表にまとめてみる。 ○自分たちの学校の機能の点で一層よくするために、何か改善したい点はないか。 ○自分達の意見がほんとうに学校生活の中にあられているか。 ○現在の学習方法を反省してみる改善する点はないか、研究してみる。 ○生徒会の組織と運営について改善すべき点があるか、調査研究する。 (一部省略：筆者)	社会科事典 家庭科事典 大百科事典 児童百科事典 年鑑 社会科文庫 家庭教育 家族構成 学校教育法 明るい学校生活 日本近代学校史 新しい学校の手引き 中学校の生徒記録 中学校一般学習指導法 日本教育年鑑 教育要覧	小3. 郷土の生活 動植物を利用する人間生活。 小4. 横浜の今と昔 東海道 小5. 主要資源。商業の発達。 小6. 政治。通信報道。 中1. 職 ○オリエンテーション ○学校系統の研究 ○選職、進学の意味 中1. 職 ○家庭生活の指摘変遷 ○新しい時代の家庭生活 ○家庭生活と社会の施設 中2. 職 仮定の保険と哺育 中1. 国 楽しい読書 中1. 数 図工測定 中1. 保体 住居と健康 中3. 図工 室内装飾と美化
評価	省略：筆者			
備考	省略：筆者			

(横浜市教育委員会,1953,p.27.より筆者作成。なお、「省略」の表記は筆者によるものである。)

課程においては、要素表を活用して総合性を意識しているといえるとはいえ、地理、歴史、公民の内容を学年ごとに順番に扱っている傾向が一部に見受けられる。それに比べて岡野中学校は社会機能を軸に内容構成をしているため、より大胆に総合性が体现できていた。横浜市では、1956年に社会科の教育課程の改訂版が刊行されている。(横浜市教育委員会, 1956)。そして、この際に「地理的分野」「歴史的分野」「政治・経済・社会的分野」という分野制が敷かれることになる。史料の制約ゆえ、はっきりとは論じられないが、これらの一連の変遷をめぐる更なる考察が必要であると考えられる。

今後の課題としては、二点挙げられる。一点目は、先述の通り、横浜市の中学校社会科カリキュラムのその後の展開との比較が出来ていない点が挙げられる。先述した1956年版の改訂に至るプロセスの分析が本来は必要となる。二点目は、横浜市の中学校社会科カリキュラムに見られる総合性が、他の自治体のカリキュラムと比較した際に独自性を持ちうるのかという点を明確にすべき点である。いずれも、今後の課題としたい。

【注】

- 1) 当初は、小学校と中学校が協働で研究を行っていたことが分かる指摘も複数ある。例えば、早くは、1947(昭和22)年に、六角橋中学校の宮寺大助の声掛けにより、小・中学校合同の社会科教育研究同志会が結成されたとする。この会はその後1949(昭和24)年に、小学校と中学校へと発展的解消がなされたとされる(斎藤, 1967, p.357-358)。また、1951(昭和26)年頃に、横浜市の小中高校に通じる横浜市学校教育目標作成の目標委員会が会合を何度か行っていた(清水, 1967, p.173.)。また、井上庄平氏によれば「教育委員会の事務担当者は、この年度(昭和26度：筆者)に一気に中学校の教育課程を構成してしまいたい心組みであったが、中学校長会が慎重に時間をかけてやりたいということで、予定を変更することになった」と述べている。(井上, 1967, p.134.)
- 2) 横浜市教育研究所初代所長の杉山は「わが研究所は、まず最初の研究題目を何にするかについて、所員諸君と共に、大いに検討をした結果、大目標として、新しい教科の社会科の扱いについて研究しようということになりました。」と述べている。(杉山, 1967)。また、教育研究所の「研究紀要」の1951年特集号では、所員の山中によって「社会科の成立」と題した日米の社会科成立に関する比較考察が掲載されている。(山中, 1951, pp.64-73.)
- 3) この『横浜市教育課程構成資料』に関しては、原本の史料をまだ入手・確認できていない。ただ、横浜市教育委員会(1981)『横浜市教育史 資料編』p.643-666.には、「横浜市教育課程」構成資料(抄)(昭和27年)が記載されるなど、内容の一部は確認することができる
- 4) 「本年度社会科研究予定」『研究綴 第二輯』(昭和24年1月～3月)(長谷川雷助文書)、横浜市史資料室所蔵。実際、岡野中学校の社会科研究部の研究姿勢は、「アメリカにおける社会科成立の事情」(1949年2月15日)という記録からも読み取ることができる。この資料は、手書きで馬場四郎の『社会科の本質』(1948年出版、同学社.)を要約する形で、アメリカ社会科の成立背景や発展要因を整理する内容となっていた(岡野中学校, 1949c)。
- 5) ただ、第1学年の要素表の右側の段では、技能の記載が中心となっているが、所々に内容を意図した項目も記載されており、厳密に左右の段の役割が整理されきっていたとはいえない。
- 6) なお、1968年に横浜市中学校教育課程研究委員会が『横浜市 中学校教育課程研究報告書』を刊行している。その際に、1953年に刊行された横浜市教育課程に関して、「この労作の中で最も意を注ぎ、時間をかけて研究したのは要素表であった。これは望ましい人間像の持つ資質、能力等を分析、統合し、横浜市教育目標との関連をはかりながらまとめたものである。」と述べていた(横浜市中学校教育課程研究委員会, 1968, p.6.)。

引用文献

- 井上庄平(1967)「横浜市教育課程」横浜市新学制20周年記念誌刊行委員会『礎 新学制20周年記念』太平社, p.134.
- 大木匡尚(2013)「『東京都社会科教育課程』(1955年3月)の成立に関する考察：中学校の部「歴史的内容を主とするもの」の分析を中心に」『歴史教育史研究』11, pp.38-56.
- 大木匡尚(2018)「1955年版学習指導要領改訂に際しての地方教育委員会作成による中学校歴史的分野カリキュラムの考察：東京都教育委員会作成『東京都社会科教育課程指導書』を手掛かりに」『総合歴史教育』52, pp.35-48.
- 岡野中学校(1949a)「本年度社会科研究予定」『研究綴 第二輯』(昭和24年1月～3月)(長谷川雷助文書)、横浜市史資料室

戦後初期の中学校社会科カリキュラムの総合性に関する考察—横浜市の公立中学校・市の教育課程に注目して—

所蔵。

岡野中学校(1949b)「社会科教材(単元)構成の要素」『研究綴 第二輯』(昭和24年1月～3月)(長谷川雷助文書)、横浜市史料室所蔵。

岡野中学校(1949c)「アメリカにおける社会科成立の事情」(1949年2月15日)『研究綴 第二輯』(昭和24年1月～3月)(長谷川雷助文書)、横浜市史料室所蔵。

片上宗二(1993)『日本社会科成立史研究』風間書房。

木村博一(1998)「『学習指導要領社会編・(試案)』の特質と単元構成手順—社会科の『総合』と『分化』をめぐって—」『社会科研究』48, pp.41-50.

木村博一(2006)『日本社会科の成立理念とカリキュラム構造』風間書房。

金馬国晴(2016)「教科・活動・能力のトリレンマ能力表・要素表と北上小学校を中心に—」日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』41, pp.61-72.

小原友行(1998)『初期社会科授業論の展開』風間書房。

斎藤豊(1967)「社会科研究会」横浜市新学制20周年記念誌刊行委員会『礎 新学制20年記念』太平社, pp.357-358.

清水銀造(1967)「教育目標づくりと宮原メモ」横浜市新学制20周年記念誌刊行委員会『礎 新学制20年記念』太平社, p.173.

杉山彦一郎(1967)「〈社会科〉が初テーマの教育研究所」横浜市新学制20周年記念誌刊行委員会『礎 新学制20年記念』太平社, pp.119-121.

谷口和也・米地文夫(2011)「初期社会科における授業実践への展開過程に関する一考察」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』60(1), pp.233-249.

谷本美彦(1988)「社会科成立期『一般社会科』の構造」木下百合子・船尾日出志編『社会科教育論』東信堂。

谷本美彦(1991)「初期社会科教科課程史研究(10)中等教育における「初期社会科」の内包の検討」『宮崎大学教育学部紀要 教育部門』70, pp.71-101.

馬場四郎(1948)『社会科の本質—その構成と運営』同学社。

藤田詠司(2012)「内容の総合性は社会科のどの学習でも可能か」社会認識教育学会編『新 社会科教育学ハンドブック』明治図書, p.358.

松本芳治(1953)「横浜市中学校教育課程について」横浜市教育委員会『教育時報』22, pp.18-19.

文部省(1947a)『学習指導要領 社会科編Ⅱ 第7～10学年 試案』教育図書出版。

文部省(1947b)『学習指導要領 社会科編Ⅰ 試案』東京書籍。

文部省(1951)『中学校・高等学校 学習指導要領 社会科編Ⅱ 一般社会科 試案』明治図書出版。

山中榮吉(1951)「社会科の成立」横浜市教育研究所編『研究紀要 特集号』横浜市教育委員会, pp.64-73.

横浜市教育委員会(1951)『横浜市教育課程 社会科編 小学校の部 試案』横浜市教育委員会。

横浜市教育委員会(1953)『横浜市教育課程 社会科編 中学校の部 試案』横浜市教育委員会。

横浜市教育委員会(1955)『横浜市教育課程 社会科編 小学校の部』横浜市教育委員会。

横浜市教育委員会(1956)「横浜市教育課程 社会科編 中学校の部」横浜市教育委員会。

横浜市教育委員会(1975)『横浜市教育史・下巻』大日本印刷株式会社。

横浜市立教育研究所(1949)『横浜市社会科作業単元の基底(試案)』横浜市立教育研究所。

横浜市小学校社会科研究会(1981)『横浜社会科教育30年』大日本印刷株式会社。

横浜市総務局市史編集室編(2000)『横浜市市史Ⅱ 第2巻(下)』横浜市。

横浜市中学校教育課程研究委員会(1968)『横浜市 中学校教育課程研究報告書』。

[Article]

A Study of the Comprehensiveness of the Early Postwar Junior High School
Social Studies Curriculum:
A Study of the Early Postwar Social Studies Curriculum at Junior High Schools in the City of Yokohama

Jinichiro Saito

In this study, I focus on the early postwar junior high school social studies curriculum in Yokohama, focusing on the comprehensive nature of the social studies curriculum. The focus of early postwar social studies curriculum research in previous studies has been on elementary education, and at the same time, on the national principles of the Courses of Study. In contrast, this study has identified ways to maintain the comprehensiveness of the junior high school curriculum at the local level in the early postwar period.

At a point in time before detailed proposals were made by the city, efforts to conceive and develop school-specific curricula, as seen at Okano Junior High School, were observed. At Okano Junior High School, the school was attempting to create its own framework and balance while aligning multiple pieces of information. On the other hand, the “Yokohama City Curriculum for Social Studies, Junior High School (1953),” while keeping in mind the criticism of declining academic performance, attempted to balance the content of units studied in each grade over the three years by using an elements table and ability table.